

【表紙】

E02124)

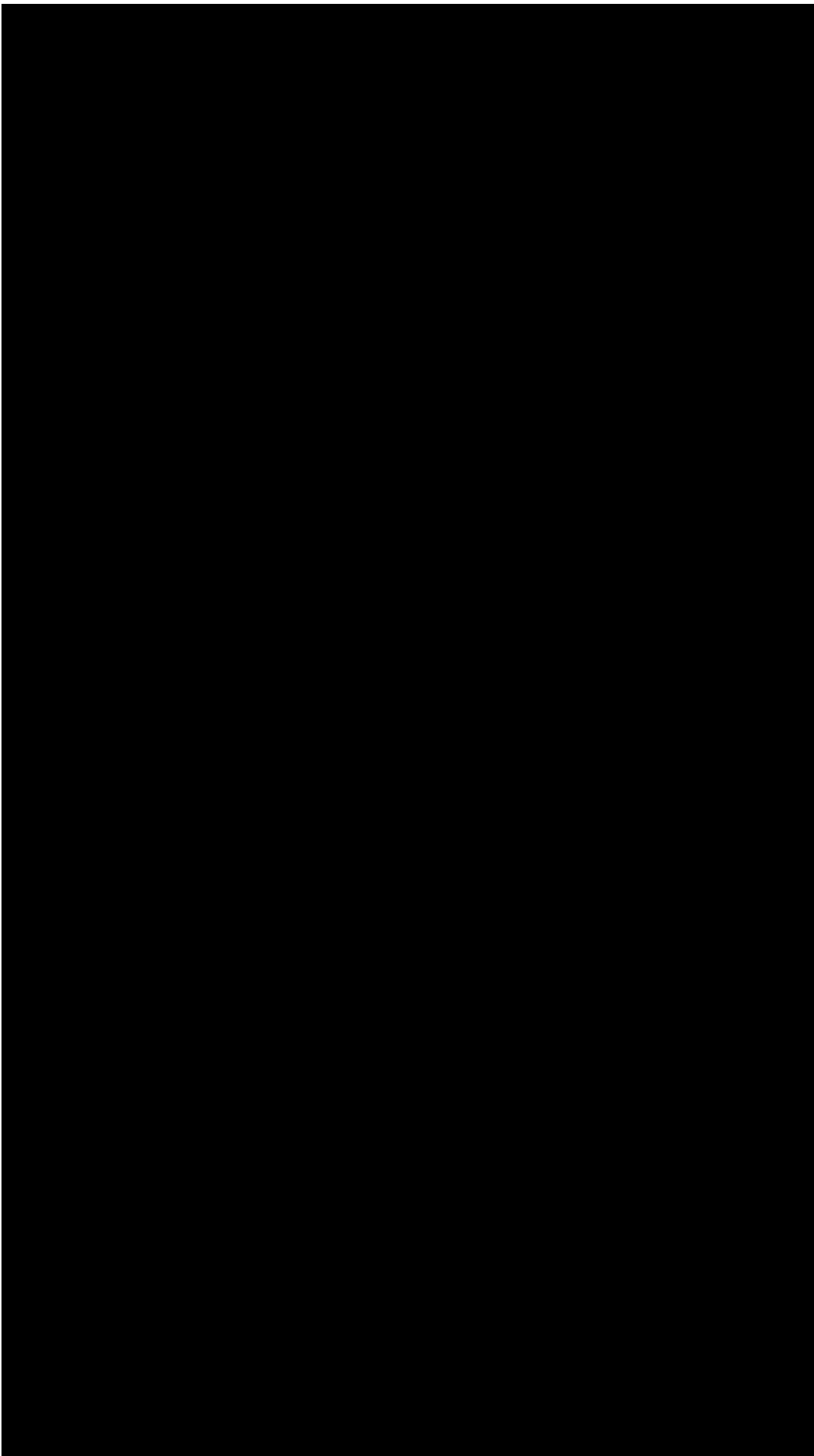
(2) 提出会社の経営指標等

--	--	--

1997年10月 有明機械工場（現有明工場）操業開始
1997年12月 桜島工場閉鎖
1997年12月 南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
1999年10月 E02124)

3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置・プラント、機械装置、インフラ設備等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、連結子会社120社及び持分法適用会社19社で構成されている。



|



(2)

金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、想定以上の金利上昇や為替変動が発生した場合、当社グ

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッ

E02124)

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

--	--	--	--	--

決算期 : 3月31日
E02124)

第3【設備の状況】

3 【設備の新設、除却等の計画】
E02124)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

ループ倫理行動憲章」カードを役職員全員に配布し、啓発・教育することにより、コンプライアンス意識の向

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により補填することとしている。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由がある。なお、当該保険契約の被保険者は当社及び当社の海外子会社の取締役及び監査役である。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

執行役員	中村 敏規
執行役員	鎌屋 明
執行役員	巻幡 俊文
執行役員	宮崎 寛

E02124)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. There are 10 bars in total, with the last one being shorter than the others, indicating a table with 10 rows.

[REDACTED]

[REDACTED]

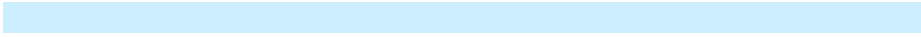
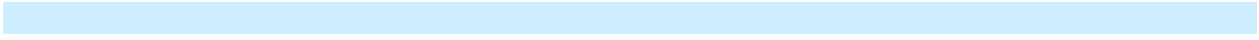
【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】



The image contains seven horizontal light blue bars stacked vertically, which appear to be redactions of text or data. These bars are located in the upper left quadrant of the page, below the header text.

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

|



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社数 120社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度に株式を取得したSchmack Biogas Service GmbH(現社名:Hitachi Zosen Inova Schmack GmbH)及びHitachi Zosen Inova Steinmüller GmbHとその子会社であるSteinmüller Babcock Montaz Sp.

4．会計方針に関する事項

ア．重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当社及び連結子会社が主な事業としている環境事業、機械・インフラ事業において、工事の実施及び製品の販売

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定である。

（重要な会計上の見積り）

（前連結会計年度）

（工事進行基準による収益認識）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準等の適用)
E02124)

(連結貸借対照表関係)

E02124)

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。
(茨城工場)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

環境事業及び機械・インフラ事業の生産設備(機械装置及び運搬具)等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、研究開発計画及び事業運営における資金需要に応じて、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開し
E02124)

当連結会計年度（2022年3月31日）

--

--

--

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金叫払				

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,796	663	1,132
(2) 債券			
国債・地方債 鋳公 噴(十)穰 (2) 債刷 公 舳鷄			
_____	_____	_____	_____
_____	_____	_____	_____
_____	_____	_____	_____
_____	_____	_____	_____

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

E02124)

当連結会計年度(2022年3月31日)

--	--	--

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	2,591百万円	2,809百万円
利息費用	240 "	171 "
期待運用収益	191 "	139 "
数理計算上の差異の費用処理額	746 "	233 "
過去勤務費用の費用処理額	22 "	13 "
簡便法で計算した退職給付費用	221 "	208 "
その他	20 "	32 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,608百万円	2,835百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

7 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
<hr/>		

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

--	--

E02124)

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期貸付金	1百万円	1百万円
投資有価証券 E02124)	7 "	7 "

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

E02124)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
夢有限彙

Steinmüller Babcock Environment

茨城工場の固定資産の減損損失計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日立造船株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書において、減損損失3,692百万円が計上されている。注記事項「(連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載されているとおり、このうち、茨城工場を含む電力卸売事業(以下「茨城工場」という。)に関する減損損失が1,600百万円計上されている。</p> <p>E02124)</p>	

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任